

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0012

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局 電気通信事業部 情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	データ通信課 情報通信作品振興課			課長 山路 栄作	課長 三島 由佳
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ利活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	動画配信サービスの普及等により通信トラフィックが急増し、さらに今後は放送事業者によるネット同時配信が本格化することが見込まれる中、ローカルコンテンツを含むインターネットコンテンツを効率的・安定的に地域住民に送り届けるため、地域IX・CDN等の活用による最適なネットワーク構成及びコンテンツ配信基盤の在り方を技術的な観点から総合的に検証し、関係事業者による適切な設備投資、新サービス創出等を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定の2程度の地域(例えば、北海道・東北・九州等)を選定し、当該地域におけるISP(インターネット・サービス・プロバイダ)やローカル局、コンテンツ事業者等が接続できる地域IX・CDN等の実証環境を構築。地域IX・CDN等の活用により、ローカルコンテンツを含めた大容量コンテンツの効率的・安定的な配信手法を確立するとともに、それらを他の地域へと横展開可能となるよう、標準仕様書や運用手順書を作成する。併せて、我が国におけるインターネットの競争環境等を維持する上で重要となる、通信品質(実行速度や遅延等)の測定について、その手法の確立等を行う他、災害発生時のバックアップ手段や、災害情報の配信手法等について検証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,140		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,140		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,139.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,140百万円					
	職員旅費	-	0.2						
	計	-	1,140						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	33年度
地域IX及びCDNの活用による地域でのトラフィック流通の効率化検証	令和3年度までに15%程度の効率化	成果実績							
		目標値						15	
		達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	33年度
放送局、製作会社等が、放送コンテンツを効率的・安定的に配信できる環境の実現	配信環境を利用する放送局、製作会社等の数	成果実績						
		目標値					50	
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	実証実験実施箇所数							活動実績
		当初見込み					2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	地域IXに接続するISP・CP等の数							活動実績
		当初見込み					10	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／実証実験実施箇所数					単位当たりコスト		
		計算式	/					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／整備する地域IXに接続するISP・CP等の数					単位当たりコスト		
		計算式	/					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/					単位当たりコスト		
		計算式	/					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/					単位当たりコスト		
		計算式	/					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/					単位当たりコスト		
		計算式	/					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	2 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インターネットがその重要性を増し、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラとしての地位をますます高めている中、本事業は、我が国のインターネットの効率化及び脆弱性の除去を目的としたものであり、広く国民の利益になることが見込まれる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インターネットは、その発祥の歴史的経緯から、民間によるサービス提供を前提に発展を遂げてきたものである。東京・大阪等の都市部に著しく依存するという我が国のインターネットの脆弱性は、経済合理性の結果によって生じているものであり、これは、集中が更なる集中を生む傾向が強い通信業界に特有の問題であって、民間に任せたままでは、このボトルネックを解消することは困難であり、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	インターネットは、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラであり、増大するインターネットトラフィックに対応し、また、日本のインターネットの耐災害性を向上させるための施策を早急に実施する必要がある。令和元年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」において、地域IXやCDNの活用による地域分散型のネットワーク構成への移行を進める旨の記載及びローカル局を含む全国50以上の放送局等が、多様で良質なコンテンツを効率的・安定的にネット配信できるコンテンツ・プラットフォームの2021年までの実現を促す旨の記載があり、また、同月14日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」でも、地域分散型のネットワーク構成への移行について同趣旨の記載がなされており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

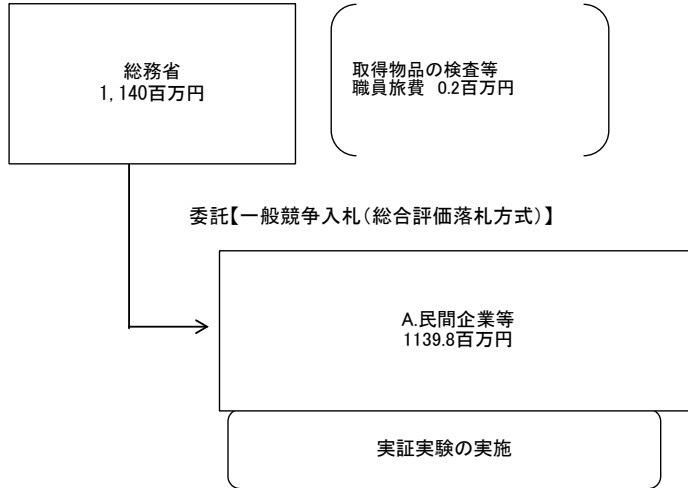
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

